

一九六〇年代中期の日ソ・シベリア共同開発に関する研究 -チュメニ計画の提起について-

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 明治大学大学院 公開日: 2023-09-26 キーワード: 作成者: 小出,瞬 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/0002000092

一九六〇年代中期の日ソ・シベリア共同開発に 関する研究

——チュメニ計画の提起について——

Japanese-USSR Siberia Joint Development in the Mid-1960s: The Rise of the Tyumen Oil Development Project

博士後期課程 教養デザイン専攻 2023 年度入学

小 出 瞬

KOIDE Shun

【論文要旨】

日ソ経済協力に基づくシベリア開発のなかで世界的な関心を最も集めたチュメニ油田開発プロジェクトとは、どのような経済協力計画だったのだろうか。実のところ、チュメニ計画が提起された時点から存在したある特別な条件が、同計画の歴史的展開を左右することになったのである。多くの研究者は、シベリア開発のより緻密な通史的理解を追求してきた。しかし、とりわけチュメニ計画については一九六〇-七〇年代における日中米ソ関係の歴史的展開において重要な地位を占めることになったものの、資料上の制約もあってか、十分に研究されてこなかった。本稿は、シベリア開発に関する新資料を用いて、チュメニ計画をめぐる日本とソ連の政治・経済関係を分析した。その結果、チュメニ計画が提起された当時、ソ連側はシベリア開発を必ず成功させなければならぬと考えており、日本側はチュメニ計画への参加を通じて日ソ間の領土問題を解決することを視野に入れていたことが明らかになった。

【キーワード】 シベリア開発, チュメニ計画, 日ソ経済協力, 日ソ経済委員会, 冷戦

はじめに

日ソ経済協力に基づくシベリア共同開発計画は、一九七〇年代前期に世界的な関心を集めた。その当事国であった日本とソ連はもちろんのこと、中国を筆頭にアメリカや西ドイツも強い関心を寄

せた。世界各国がその動向を注視した時期が確かにあった¹。

シベリア共同開発をめぐるいくつかのプロジェクトの中でも、日本とソ連がその実現に向けて最も多くの熱量を注ぎ、長年にわたって交渉を進めたものとは、西シベリアにおけるチュメニ油田開発プロジェクト（以下、チュメニ計画と称する）であった。チュメニ計画とは、一九六六年にソ連側が提起した日ソ経済協力計画であり、西シベリアのチュメニ油田から中ソ国境付近を經由してソ連極東の沿海地方（ナホトカ）へ至る大口径の石油パイプ・ライン建設を伴った極めて壮大な日ソ経済協力計画であった。一九七〇年代前期に世界的な関心を集めたシベリア共同開発計画とは、実のところ、チュメニ計画のことであり、この非常に大規模な経済協力計画は日ソ間の政治・経済関係を一定期間において牽引し続けた一方で、かえって日ソ関係の離反傾向を際立たせる目印にもなったものであった。すなわち、日ソ双方にとってチュメニ計画を大々的に推進することは、懸案の平和条約締結問題を解決するための促進材料として重要な位置づけを担ったものであったが、チュメニ計画それ自体が日本の対ソ「北方領土」要求との関連において考慮されるようになったのである。

そこで、本稿が分析対象とするのは、一九六〇年代中期の領土問題をめぐる日ソ関係についてであり、チュメニ計画提起前後の同計画をめぐる歴史的展開についてである。この問題を分析するにあたって、特にシベリア共同開発計画を協議する場となった日ソ・ソ日経済委員会合同委員会議（以下、日ソ経済合同委員会議と称する）をめぐる日ソ関係を軸に、筆者が入手した一連の資料を用いて検討したい。

一九六〇～七〇年代に日ソ間の政治・経済関係を牽引したシベリア共同開発計画をめぐる議論は、早くから存在した。白井久也や鈴木啓介の一九七〇～八〇年代の一連の研究は、限られた資料を用いて日ソ経済協力の全貌の把握に努めた²。カーティス（Gerald L. Curtis）は、主に新聞を用いて日本の対ソ外交政策決定に関する初歩的な研究を行った³。鈴木啓介の一九九八年の著作は、日ソ経済協力の当事者だった著者の経験を活用して、シベリア開発をめぐる豊富な記録を提供した⁴。近年においても、ヴァシリューク（Svetlana Vassiliouk）や吉田進、白井久也がシベリア開発問題に関する研究を行っているが、一九六〇年代における日ソ経済協力の初動的段階については、通史的に言及するに留まっている現状にあり、領土問題との関連から分析されてこなかった⁵。

日ソ・シベリア共同開発、とりわけチュメニ計画に関する先行研究の関心は、それらの大半がより緻密な通史的理解か、すでにその関心が高まっていた七〇年代のシベリア開発にあり、日ソ経済協力の初期段階における特別性について十分に検討されてこなかった。その根本的な原因は、重要な資料が制約されていることにあると考えられる。日ソ平和条約締結問題や日本政府が理解するところの「北方領土」問題は、今日の問題であり、核心的資料の公開は依然として滞っている現状にある。したがって、日ソ経済協力をめぐる日本側交渉当事者であった日ソ経済委員会の内部発行資料をもとに、ソ連の対日政策を含めたシベリア共同開発計画を具体的に検討する必要がある。筆者は、日ソ経済合同委員会議の設立をめぐる内部資料および各回の日ソ経済合同委員会議に関する内

部報告書を、経団連会館の経団連レファレンスライブラリーにおいて多数入手した。なかでも、本稿は以下の二つの資料をもとに検討する。

一つ目の資料は、『政府派遣訪ソ経済使節団報告書』である⁶。この資料は、一九六五年八月から九月にかけてソ連を訪問した日本政府派遣訪ソ経済使節団の報告書である。この会談録からは、日ソ経済委員会や日ソ経済合同委員会が成立する直前の段階における、日ソ間のシベリア開発をめぐる政治・経済的問題が浮き彫りとなる。二つ目の資料は、『日ソ・ソ日経済委員会第一回合同委員会議事要録』である⁷。この資料は、一九六六年三月に開催された第一回日ソ経済合同委員会議の報告書である。この会議録からは、チュメニ計画をはじめとしたシベリア共同開発計画に関する議論を網羅的に把握することができ、チュメニ計画をめぐる日ソ双方の具体的な政治・経済的野心を読み取ることができる。これらの新資料を利用することは、シベリア開発が日本側にとって単なる経済的問題だったのではなく、政治的問題でもあったことを実証的に浮き彫りにすることができる点で意義を有する。

以下では、第一節において日ソ経済協力に基づくシベリア開発計画の歴史的源流を概観する。第二節では、日本政府派遣経済使節団の訪ソをめぐる具体的展開の分析を通じて、日ソ経済協力をめぐる特別性を指摘する。第三節では、日ソ両政府のシベリア共同開発をめぐる政治・経済的野心について分析する。第四節では、第一回日ソ経済合同委員会議におけるチュメニ計画の正式提案をめぐる具体的展開に目を配りつつ、チュメニ計画の提起と同時に内包していた課題を指摘する。

一 日ソ・シベリア共同開発計画の歴史的源流

(1) 河合ミッションと日ソ・シベリア開発計画の胎動

一九六〇年代中期における日ソ経済協力の本格化に向けて、その端緒を開いたのは、一九六二年八月の河合ミッションと呼ばれる経済使節団の訪ソであった⁸。河合ミッションは、河合良成（小松製作所社長）を団長とし、大企業の重役を多く組織した、戦後初の訪ソ経済使節団であった。河合の記録によると、フルシチョフ（Хрущёв Н. С）首相は異例にも日本側団員との懇談に応じ、シベリア共同開発計画についての青写真を提示したという⁹。とりわけ、フルシチョフは日ソ経済協力の展望について、石油や石炭の対日供給を見返りに、石油パイプ・ラインを共同で建設する壮大な構想を語った¹⁰。河合ミッションがシベリア共同開発計画の起源として位置付けられてきた根拠は、このフルシチョフ発言を引き出した点に存在した。

日ソ経済協力に基づくシベリア開発の様態を分析するにあたって、河合ミッションの果たした役割は確かに重要であったが、次の点を強調する必要がある。すなわち、河合ミッションの団員は主に財界要人から構成されたものの、財界派遣の形式を敢えてとらず、貿易団体派遣の形式をとった事実について¹¹、後のシベリア開発をめぐる経済団体連合会（以下、経団連と称する）・日本商工会議所（以下、日商と称する）の主導的性格との差異から、これらを区別しなければならない点がある。

(2) シベリア開発をめぐる経団連・日商の主導的役割

一九六四年五月のミコヤン（Микоян А. А）訪日は、二度目の訪日であった。一度目の訪日の際（一九六一年）、彼はソ連商工業見本市に参加したが、日本では「日米安保非難」に関するソ連側発言にばかり注目が集まった¹²。日ソ貿易問題についても、「赤いセールスマン」との間に「一応の実績」が達成されたに過ぎないと厳しい評価に尽きるものであり¹³、「財界トップは当時ミコヤンを全く無視したまま、離日させた」も同然であった¹⁴。他方で、二度目のミコヤン訪日の際には、訪日以前の段階から「ソ連の対日接近の現れ」として日本各界の注目を集めた。日本側にとってソ連との懸案事項であった日米安保問題については、ミコヤンが池田勇人首相に手渡したフルシチョフ書簡において、全くの素通りであった¹⁵。一度目のミコヤン訪日時と明らかに異なるソ連側の軟化した態度は、結果として日本政府を喜ばせ、財界も日本政府に対して気兼ねなくミコヤンに接近できる状況が現れた。ミコヤンは、日本政府要人のみならず、関西経済連合会や旧財閥系商社の各人との会談を立て続けに行った。彼は、シベリア開発における対日協力の可能性についても何度も言及した。例えば、彼は福田一通産相に対して、「日ソの友好、貿易関係をより緊密にするために、閣僚級、財界人にもどしどしソ連に来てもらいたい。シベリアの開発には日本の助力を期待している」と述べ、資金面での政府保証要請を含めた日ソ経済関係拡大の展望について宣伝した¹⁶。

ミコヤンは日本各界との会談を一通り終えた後、満を持して経団連、日商、日本貿易会の代表と会談を行った。そこには、足立正（日商会頭）、植村甲午郎（経団連副会長）、佐藤喜一郎（経団連副会長）、稲山嘉寛（八幡製鉄社長）、河合良成（小松製作所社長）など、後の対ソ経済関係で活躍することになる主要人物が参加した。その会談で、ミコヤンはシベリアの総合開発、特にエネルギー資源の開発に日本の資本方面における協力を欲する、と語った。また、会談に出席した河合は、「日ソ合同商業会議所を設置する機運が熟している」と応え、シベリア開発に対する関心の高さを表明した¹⁷。

このような一連のミコヤン発言は、日ソ経済協力に基づくシベリア開発の初歩的構想を提示したことに加えて、経団連・日商をシベリア開発交渉における対日窓口とする姿勢を暗示したこと、その後の日ソ経済交流の源流を見ることができたものだった。また、先述したように、河合はミコヤンに対して、日ソ間の経済協力問題を協議する機関として「日ソ合同商業会議所」を設置する構想を提案し、ミコヤンは福田通産相に対して、「閣僚級、財界人にもどしどしソ連に来てもらいたい」と述べたが、そのどちらもほどなく実現したのだった。

二 日本政府派遣経済使節団の訪ソと石油開発計画の胎動

(1) 日ソ経済委員会の設置とその活動

ミコヤン訪日から約一年後の一九六五年六月、永野重雄を団長とした鉄鋼使節団がモスクワを訪れた。永野は、経済交流の拡大化を目的とした日ソ経済合同委員会議の設置をめぐるソ連側要人と

の直接交渉の任務を負っていた。彼は、経団連と日商の要職を務めており、石坂泰三（経団連会長）と足立正（日商会頭）の双方と近い立場にあったために、両者の委任状を携えて日ソ経済合同委員会議の設置構想をめぐる対ソ交渉に臨んだのであった¹⁸。

訪ソした永野は、日ソ協会会長を務めたネステロフ（Нестеров М. В）と「日ソ・ソ日経済委員会合同委員会議にかんする規約」（以下、「経済合同委員会議規約」と称する）に調印した¹⁹。この「経済合同委員会議規約」における諸項目のうち、「組織」、「各委員会の目的と活動」、「合同委員会議」の部分に焦点を絞って日ソ経済合同委員会議の特別性を検討する。

「経済合同委員会議規約」の冒頭は、次のように明記した。「日ソ経済人間の連絡ならびに協議のための機関として日本側において“日ソ経済委員会”（The Japan-Soviet Business Cooperation Committee）を設ける。ソ連邦内においてもこれに対応して“ソ日経済委員会”を組織するものとする」。また、「両国の委員会は、両国間の通商、技術交流の促進にかんする諸問題について協議するため、毎年1回、あるいは相互の合意するところに従って合同委員会議を開催する」²⁰。日ソ経済委員会の初代会長には足立正が選出され、日ソ経済委員会事務局は経団連事務局内に設置されることになった。そして、「日ソ経済委員会（日本側）規約」（以下、「経済委員会規約」と称する）は、日ソ経済委員会に関する重要な特別性として、次のように明記した。すなわち、「本委員会の委員は商工会議所ならびに経済団体連合会の会員中より選出する」、と明記したのであった²¹。

日ソ経済委員会は日ソ経済交流拡大の促進を目的とした日本側の対ソ交渉機関であったが、ただ経団連・日商のみが参加資格を有したものであったのである。また、三木武夫通産相は一九六五年一二月月上旬、日ソ貿易支払い締結交渉で訪日したソ連要人に対して、「シベリアの資源開発などに民間から協力する機運が出ている」²²と発言した。この三木発言は、まさに日ソ経済委員会の設立を示唆したものであり、日本政府としてもシベリア開発交渉をめぐる経団連・日商の主導的性格を追認していたのであった。日本政府が日ソ経済委員会の非政治的性格を強調し、その民間的性格を強調したことは、実のところ、ある理由があった。同年二月に日ソ経済委員会の設立をめぐる、経団連・日商と外務省との間で事前協議が開催されていた。外務省側は、経団連・日商の会員に対して、日ソ経済委員会は政治・文化・親善等に関与せず、その役割は「大局的立場から日ソ経済、貿易関係の発展問題を検討し」、「ソ側と民間ベースで話し合いを行うことに限るものとする」と勧告した。また、日ソ経済委員会がソ連側と連絡する際には、「第三者を通じてソ連との連絡は行いたくない事情があるので、できるだけ、外務省、大使等を通じてやって行きたい」と外務省は要請した²³。こうした経緯は、民間ベースの対ソ交渉を日本政府が統制しようとしたことを示すものであったが、これが日ソ経済協力問題に与えた影響についての解答は第三節まで留保する。

続いて、「経済合同委員会議規約」は、日ソ経済委員会の対政府方針について、次のように規定した。すなわち、「両国の委員会の目的は、ソ連邦および日本の経済界の相互理解と親善を深め、両国間の通商、技術協力など専ら経済交流を促進することに限定する」と前置きしつつ、その「目的を達成するため」、「各委員会が両国間の経済関係緊密化のために望ましいと認めた場合は、夫々

自国の政府に対し必要な建議を行なう」ことを規定した²⁴。ほとんど同様の内容が「経済委員会規約」にも記載された²⁵。日ソ経済委員会が日本政府に対して行なう「必要な建議」とは実質上、資金面における長期的保障を日本政府に要請することであった。実際に、「経済合同委員会議規約」の調印から約一ヶ月後の八月五日、三木通産相は衆議院予算委員会で、「ソ連との間には国交も回復しておりますので、中共のような障害がない」、「長期的な一つのこの計画のもとに、ソ連貿易というものは今後拡大をしていきたい」と発言した²⁶。ここでの「中共のような障害」とは、輸銀融資を使用した対中プラント輸出問題が佐藤政権下で政治問題として再燃した経緯を引き合いにしたものであった²⁷。この同時代性を鑑みれば、先の三木発言は、対ソ貿易における長期延べ払い融資の可能性を暗示したものであった。これに続けて、三木は次のようにも述べた。「さきに民間人との間に、日ソ経済共同委員会のような機関が設置されることになっておりますので、こういう民間の側における日ソの経済交流を通じて、貿易拡大への措置ができるものと期待をいたすものでございます」²⁸。これは、日ソ経済委員会の要求に呼応するものであり、延べ払い融資も含むと想定される日ソ貿易拡大措置に対する政府見解を示したものであった。

第一回日ソ経済合同委員会議の開催を控えた一九六六年二月一〇日の衆議院予算委員会においても、三木はシベリア開発をめぐる対ソ延べ払いの是非について語り、長期延べ払いには懸念を抱きつつも、日本政府にとって受入れ可能な条件に基づく資金融資を模索する姿勢を表明した²⁹。日ソ経済委員会の日本政府に対する「必要な建議」は、ここに勘定されることになったのであった。

(2) 西シベリアにおける日ソ共同石油開発計画

日本政府派遣訪ソ経済使節団は、植村甲午郎を団長とし、関係省庁の団員・随員を伴って一九六五年八月から九月にかけてソ連を訪問した。これは、日本政府派遣の形式での訪ソだったことから、ソ連側はコスイギン（Косыгин А. Н）首相やグロムイコ（Громыко А. А）外相といったソ連政府要人の出席する会談を設け、日本との政治・経済関係のさらなる発展に熱烈な関心を示した。一九七〇年代初期に世界中の関心を集めたチュメニ計画は、 Gosplan 議長を務めたバイバコフとの会談で、初めて議題にのぼった経済協力計画であった。

コスイギンは九月一三日の会談で、「われわれは現在新5カ年計画を検討中であるが、この計画においてはシベリアおよび極東の開発に力を入れており、ここに大きな投資をしようとしている」と述べ、国家プロジェクトとしてシベリア開発に臨む姿勢を日本側団員に告げた。彼は続けて、日本側がシベリア開発を早期に具体化するよう促した³⁰。他方でグロムイコは、「政治関係発展の基礎をなすものは、経済関係の発展であるので、今回のご訪問は日ソ関係の増進に貢献するものとして歓迎する」と開口一番に述べ³¹、将来の日ソ政治関係の発展を見据えて、目下の経済関係強化の必要を説いた。

十四日に開催されたバイバコフとの会談の場で、使節団団長の植村は、「石油をどれだけ買えるかということは、日ソ貿易今後の拡大にとり重大な影響がある」と前置きした上で、ソ連の対日石

油輸出の見通しについて質問した。日本は従来、ソ連石油を黒海方面から輸入していた。バイバコフは植村の質問に対して、「黒海からの石油輸出増加の見通しは、明るくない」と答え、通常貿易による石油の対日供給拡大の可能性について否定的な見解を述べた。彼は続けて、「われわれは、チュメニ周辺における石油採掘を進めているが、同方面の石油によって西シベリア、東シベリアおよび極東の石油需要をみたく方針である」と政府見解を提示した³²。バイバコフは、チュメニ計画の原型となる西シベリア石油開発計画の対日協力要請について、次のように語った。

私見ではあるが、もし日本がソ連の石油を欲するならば、またソ連とこの分野で協力したいならば、それは西シベリアの石油でなければならない。日本に石油を送る問題をまじめにとりあげるには、西シベリアから東方へのパイプ・ラインの建設のみならず、探索作業をも含む広範な諸問題を解決しなければならず、日本は探索作業にも一定の投資をしなければならないであろう³³。

このバイバコフ発言が、チュメニ計画の原型となった。バイバコフは続けて、「もし日本がソ連から石油の供給を受けたいならば、1971年の分についてはすでに1967年または1968年に投資をしなければならない」と述べたが³⁴、日本側に石油開発計画をめぐる早期決断を迫る姿勢は、後述するように、石油の供給源分散化と長期的安定供給を第一命題とする日本政財界の必要を見越した発言であった。さて、一六日に開催された Gosplan 副議長のロマコ（Ломакo П. Ф）は、西シベリアにおける石油開発計画の基本的内容について、次のように語った。

ソ連としては、日本がチュメニなどの新油田の開発投資に対して、長期のクレジットを供与し、またパイプを延ばいで供給してほしい。これらに対する支払いはそれによって生産される原油をもって行う。もし日本がこの提案に応ずるならば、今後5年のみならず、10年間の期間についても石油供給の協定を結ぶことができる³⁵。

このロマコ発言は、西シベリアの石油開発計画について、日本側は対ソ長期延べ払い融資の使用を前提条件とすること、そして、ソ連側は対日原油輸出によって融資の償却を行なうこと、といった同計画の基本的内容を規定したものであった。

以上のように、西シベリアの石油開発計画をめぐるソ連側の対日協力要請は、積極的で、熱意を伴ったものであった。これに関連して、外国貿易大臣のパトリチェフ（Патоллчев Н. С）は、日ソ間の「国際分業の諸利点」や「両国の地理的近接関係」などを強調しつつシベリア開発の利益について宣伝することを怠らなかった³⁶。さらに、経済使節団に随員として参加した外務省のある人物³⁷の報告によると、「ソ連側が具体的な形で、シベリア開発に対する日本側の協力を求めてきたのは、西シベリア、チュメニの石油開発投資」に関する「極めて大規模な計画についてのみで

あ」ったと証言し、ソ連側がチュメニ計画をめぐる日ソ経済協力問題に積極的に臨んでいたことを報告したのであった³⁸。

今次の訪ソ経済使節団において、シベリア開発全般は正式提案に至らず、具体的交渉の段階まで到達することはなかった。ソ連政府要人が各々語った日ソ経済協力に基づく石油開発計画の対日協力要請は、翌一九六六年三月の第一回日ソ経済合同委員会議の開催によって現実の経済協力問題となった。そして、その経済合同委員会議でチュメニ計画が正式に提案されて以降、日本側は経団連・日商から構成された日ソ経済委員会を介して、チュメニ計画に主体的に取り組むことになったのであった。

三 椎名外相の訪ソと日ソ両政府による日ソ経済協力の推進

(1) 椎名外相の訪ソとシベリア開発

一九六六年一月、日本外相の椎名悦三郎はソ連を訪問した。椎名は訪ソに際して航空・貿易両協定を調印したほか、懸案の領土問題とそれに関連した平和条約締結問題についての協議、加えて同年三月に開催を控えている第一回日ソ経済合同委員会議についての事前協議も合わせて行った。椎名は、グロムイコ外相との第一回会談で、領土問題を放置することは日ソ両国の共存共栄に悪影響を及ぼす問題であると強調し、ソ連首相のコスイギンとの会談でも「領土問題の解決がなければ、最近ようやく高まってきた対ソ友好感情も壁にぶつかるであろう」と述べた³⁹。他方で、グロムイコは、「この問題は解決済みであり、遺憾ながら日本の意見と食い違う」、と従来通りの立場を繰り返した⁴⁰。日ソ間に領土問題は存在しないとのソ連側見解は、決して新しい見解ではなく、椎名訪ソ以前にも再三指摘されてきた。しかし、日本側はこのようなソ連側見解の変更を促すべく、経済面における対ソ積極関与姿勢を交渉材料として用いるようになった。例えば、椎名訪ソ直前の一九六五年一月二五日の国会で、日ソ間の領土問題が平和条約締結問題を困難なものにしているのではないかという質問に返答する形で、椎名自身が日ソ間の懸案事項について以下のように述べたことは注目に値する。

これらの問題〔領土問題・平和条約締結問題〕の解決が結局日ソ国交の上において終結的なものでなければならぬのでありますが、これを直ちに最終目的に突進していくことがまたして(ママ)可能であるかどうか。これらはやはり除々に、しかもそうゆっくりせずに、また、あわてないで、歩一歩今日の懸案を解決していくことによって、両国の間に漸次そういう空気をつくり上げていくということがきわめて必要ではないか、こう考えておるわけであります⁴¹。

この椎名発言の要点として、次の二点が指摘できる。第一に、平和条約締結という日ソ関係上の最終目的を達成する前提として、日本側が未解決と理解する領土問題を解決しなければならないということである。そして第二に、第一を達成するため、日ソ間の「今日の懸案」を漸次的に解決す

るということである。それでは、日ソ間の「今日の懸案」とは、具体的に何を指すものであったのだろうか。上に引用した椎名発言の直前に、彼は「シベリア開発の問題につきましても、ソ連に非常に意欲的な希望がある」と述べていた。すなわち、「今日の懸案」とは、ソ連側が「非常に意欲的な希望」を示すシベリア開発を指すものであった。日ソ経済協力に基づくシベリア開発への参与をめぐる日本政府の視野には、領土問題および平和条約締結問題をめぐる政治的打算があったのである⁴²。

椎名訪ソに際して発表した「日ソ共同コミュニケ」では、日ソ経済協力問題が集中的に取り上げられた。そこでは、「双方は、経済の分野における両国間の協力が単に日・ソ両国の利益に合致するのみならず両国間の善隣関係の維持及び発展の基礎となるものであることを認めた」と明記し、日ソ経済協力の展望に高い期待を寄せた。続けて、「双方は、両国の経済協力の一層の発展の見通しに関する諸問題が、本年春に東京において開催される予定の日・ソ及び、ソ・日経済委員会の合同会議において検討されることは有意義であると認めた」と明記したことは、特に重要であった⁴³。なぜなら、日ソ経済合同委員会とは先述したように、シベリア開発を通じて日ソ経済協力を促進することを目的として設置された会議であったため、日ソ経済合同委員会会議で経済協力の問題が検討されることを「有意義である」と評価したことはすなわち、日ソ両政府がシベリア共同開発に対して積極的な姿勢を表明したことを示していたためである。付言すると、「日ソ共同コミュニケ」においては、日本側懸案の領土問題と、ソ連側懸案の日米安保について、全く言及されなかった。特に後者の安保黙認については、日ソ「親善ムード」の表れとして日本の各新聞で好意的に報道された⁴⁴。日ソ双方の思惑とは、「親善ムード」の名の下に両国間の懸案事項を一旦棚上げし、シベリア共同開発を軸とする経済協力関係の発展を増進させることで、漸次的に懸案を処理する、ということであった。

(2) 日ソ経済協力の政治的問題

a ソ連によるシベリア開発の重視

ソ連は、以下に挙げる二つの動機に基づいて日ソ経済協力を推進した。それは第一に、シベリアとソ連極東の総合開発を通じて、国民経済の需要に応えるためであった。ソ連共産党第二三回大会（一九六六年三月－四月）が採択した「一九六六―一九七〇年度ソ連国民経済発展五ヵ年計画に関するソ連共産党第二三回大会の指令」（以下、「指令」と称する）によると、「西シベリアと西カザフスタンにおける新しい石油採掘センター、ガス採取センターの創設と、従来の石油産出地域での採油高の大幅な増加を最も重要な課題とする」と明記した⁴⁵。これは、西シベリア最大の油田群であるチュメニ油田での採油を、最も重要な課題であると表明したことと同義であった。また、「指令」は、「新五ヵ年計画における重要な国民経済の課題」として、「シベリアと極東の諸地域における生産力の急速な発展」を指摘した。ここでは特に、「石油とガスが新しく発見された産地、並びに森林資源を基礎として、西シベリア地域に国民経済の大規模なコンプレックスを創設する」と掲

げられ、具体的には「ウスチ・バルイク～オムスク間の石油パイプ・ラインを建設する」と指摘した⁴⁶。以上のように、ソ連は西シベリアの石油開発を最重要課題の一つと規定した。特筆すべきは、このウスチ・バルイク～オムスク間のパイプ・ライン建設計画が、後述するように、チュメニ計画の対日提案の内容と明確に関連した計画だった点である。ソ連は国民経済建設の重要課題を、日本との経済協力によって達成しようとしたことがわかる。

ソ連の日ソ経済協力推進の動機は、第二に、日本との経済的相互補完性を重視したためであった。一九六六年三月に東京で開催された第一回日ソ経済合同委員会議でソ連側団長のネステロフは、「新五ヵ年計画はソ連国内市場をうるおすばかりか、これに基づくシベリア、極東の発展は、日本経済の発展にも好影響をもたらすものと確信している」と述べ⁴⁷、国内需要の充足を第一義的問題としつつも、シベリア開発が結果として日本の経済発展に寄与することになる点を強調した。また、全ソ石油輸出公団総裁のゲーロフ（Гуров Е. П）は、植村に向けて、日本の民族資本系石油企業の活動が小規模であることを指摘した⁴⁸。このゲーロフ発言は、日本側の石油事情を端的に表したものであった。一九六五年八月に通産省は諮問機関として総合エネルギー調査会を設置し（初代会長：植村甲午郎）⁴⁹、石油をはじめとする「エネルギーの安定的かつ合理的な供給の確保」を掲げる政策を推進していた⁵⁰。そして実際に、通産省は石油の安定的・合理的供給の観点から、ソ連原油を引き合いに出しつつ、民族資本系石油企業の海外開発を促進する方針を提示したのであった⁵¹。こうしてソ連は、日本がシベリアにおける天然資源の開発輸入に関心を有していたことを承知した上で、積極的にシベリア共同開発を持ちかけたのであった。詳しくは後述するが、そのような背景によって、ソ連側は日本のシベリア開発参加問題をめぐって、日本の対ソ信用供与の確約を強気に迫ることができたのであった。

以上のように、ソ連は国内の必要から生じたシベリアとソ連極東の全般的開発要請に直面して、莫大な資金の投入を要するその開発を促進するため、天然資源の供給源の多角化を熱望する日本の対ソ信用供与の確約を条件に、日ソ経済協力を推進するに至ったのであった。なお、ロシアの研究者コルチェフスキー（Корчевский А. В）は「20年間（1960年代中期から1985年まで）、日本は先進国のなかでソ連の主要なパートナーであった」と論じたのだが、その主要な要因は日ソ両国の経済的利益が長年にわたって一致していたためであると、同様にも指摘したのであった⁵²。

b 日本の対ソ信用供与問題

日本側は、領土問題におけるソ連側の譲歩を最大限引き出しうる情勢を作り上げるために、シベリア開発を筆頭とした対ソ経済協力に進んで参加する姿勢を示した。ただし、一九六七年版『通商白書』がシベリア開発への協力について、「わが国の輸入資源の確保にも通じるものであり、長期的視野に立って検討していかなければならないであろう」⁵³と総括したように、エネルギーの安定的・合理的供給の実現を目指す政策も日ソ経済協力を推進する重要な背景であった。

さて、第一回日ソ経済合同委員会議で、永野重雄は日ソ経済協力の在り方について次のように述

べた。

コマーシャル・ベースに基づく協力ということは、言い換えればギブアンドテイクの協力であって、日本から提供した協力が、ソ連の経済開発に役立つだけでなく、それが必ず日本の経済にも直接寄与するものでなくてはならないということである。また、それは私企業のリスクと責任において行われる協力であり、形の上では政府資金を利用しても、私企業の責任を基盤にもつものである。こうした点が、日ソ経済協力の基本的な性格であると思う⁵⁴。

以上のように永野は、日本側が対ソ経済協力に取り組むにあたって、シベリア共同開発をめぐる資金や設備、技術を提供する日本の立場を強調したのであった。また、日本がソ連に対して提供する協力は、私企業の責任において進められることを強調したうえで、信用供与の問題に言及した。そして、対ソ信用供与について、堀江薫雄（東京銀行会長）は日ソ間の貿易収支は長期的な均衡を図るべきであると前置きしたうえで、ソ連側の対日買付が一貫して政府間協定目標を下回っていることを指摘し、「日本としては延払輸出によってクレジットを与えながら、他方で年々支払超過を続けるという不利益をこうむることにな」と説いた⁵⁵。これらの発言を踏まえると、対ソ信用供与を決定する政府の役割は強調されることなく、対ソ交渉当事者たる経団連・日商の主導性と責任が説かれたのであった。つまりここでは、政府懸案の領土問題と、経団連・日商主導下の対ソ経済協力をと文言上は分離して日ソ経済協力問題の交渉に臨む姿勢が謳われたのであった。しかし、日ソ貿易の不均衡や私企業の責任を建て前に、日本側交渉当事者が対ソ信用供与を出し渋る姿勢を示したことは、日本政府がシベリア開発への参加を通じて領土問題をめぐるソ連側の譲歩を期待したことと同調していたことを表していたのだった。

ソ連側は国内の必要からシベリアやソ連極東の開発を必要とし、日本の対ソ信用供与の確約によってその莫大な開発費用の肩代わりを試み、開発された天然資源の輸出によって対日債務を減却しようと計画していた。他方で日本側は、経済協力の問題を間接的に平和条約締結問題と結び付け、ソ連側が欲する対ソ信用供与を出し渋り、領土問題でソ連側の最大の譲歩を期待する計画があった。このように、壮大な規模を呈した日ソ・シベリア共同開発は、領土問題や信用供与問題といった政治問題との関与を深めつつ急速な展開をみせたのであった。

四 第一回日ソ経済合同委員会議の開催とチュメニ計画の正式提案

(1) 焦点としてのシベリア開発

一九六六年三月一四日から二三日にかけて東京で開催された第一回日ソ経済合同委員会議は、日ソ経済委員会会長の足立正があいさつ冒頭で述べたように、日本にとって政治経済体制を異にする国と開く初めての経済合同委員会議だった⁵⁶。日本側が日ソ経済合同委員会議における主要議題として期待したことは、シベリアにおける天然資源開発であった⁵⁷。他方でソ連側は、日ソ経済合同

委員会議の開催前からシベリア開発をめぐる日本との経済協力について、その積極的姿勢を公に宣伝していた。ソ連の新五ヵ年計画は四月初めに正式に採択されたが、その草案は、第一回日ソ経済合同委員会議開催の約一か月前にあたる二月二〇日に公表された。そこでは、シベリア地域の天然資源開発について多く言及され、とりわけ西シベリアにおける油田開発促進目標が掲げられた。なかでも、西シベリア油田群の石油採掘量については、一九七〇年までに二〇〇〇～二五〇〇万トンまで引き上げることが謳われた⁵⁸。こうした新五ヵ年計画草案の内容は、第一回日ソ経済合同委員会議における Gosplan 外国貿易部長のグーセフ（Гусев М. М）および石油採掘工業省次官のオルージェフ（Оруджев С. А）のシベリア開発に関する対日提案の内容と完全に一致していた⁵⁹。ここから、新五ヵ年計画草案の公表がシベリア開発をめぐる対日宣伝の役割を担っていたことが推測でき、ソ連側の日ソ経済協力に基づくシベリア開発に対する熱意を窺い知ることのできるものであった。

実際に、ソ連側は会議の序盤から、シベリア開発の展望とその具体的計画について雄弁に語った。ソ連側団長のネステロフは、今回の会議について、「木材、石油、天然ガス、チュメニ～ナホトカ間の油送管等シベリア、極東開発のための日ソ間の協力の範囲について討議する用意がある」⁶⁰と宣言し、グーセフも石油・ガス開発を中心としたシベリア開発への期待を語ったことから⁶¹、日ソ経済合同委員会議の焦点は通常貿易の拡大ではなく、シベリア開発をめぐる日ソ経済協力に定められたことは明白であった。

(2) チュメニ計画の正式提案とその内容

第一回日ソ経済合同委員会議の重要議題のひとつとなったチュメニ計画は、オルージェフと Gosplan 石油部次長のノトキン（Ноткин А. И）の発言をもって、ソ連側の正式提案となった。オルージェフは、西シベリアにおける石油開発の展望を提示した。彼は発言冒頭で「シベリア地域が石油埋蔵量からみて最も有望であり、ソ連の他の大きな石油産地に比し日本からの距離がより近いこと」を努めて宣伝した。また、ソ連各地の石油採掘状況を概説したうえで、「そのなかで主要な地位を占めているのは、チュメニ州とトムスク州の広大な地域にかけて発見された西シベリアの最有望の油田である」と述べた⁶²。続けてノトキンは、西シベリアの石油採掘状況について、「石油余剰量は 1975 年には 10～12 百万トン程度となり、さらにその後はかなり大きな量に達するであろう」と述べたうえで、「この頃までに西シベリアの石油資源の一部は、必要な場合東方への輸出に向けられるであろう」と日本に対する石油輸出の展望を示した⁶³。

表 第一回日ソ経済合同委員会議におけるチュメニ計画の対日提案内容

設備・資材	鋼管, ポンプ・コンプレッサー, 石油採取およびパイプ・ライン建設用の設備	
西シベリア～ナ ホトカ間の石油 パイプ・ライン の建設予定線	長さ	区間
	総延長：6600km	ウスチ・バルイク～メギオン～アンジェロ～スジェンスク～ボゴトル～イルクーツク～チタ～ビキン～ナホトカ
	複線部分：1160km	メギオン～アンジェロ～スジェンスク～ボゴトル
	総計：7760km	
総投資額	13億2000万ルーブル（14億5000万ドル）	
元本・利子の支 払い期間	20年間	
返済方法	年間1000～1200万トンの対日石油輸出	

出典：「シベリアおよび極東における石油パイプ・ラインの建設について」, 日ソ経済委員会事務局編『日ソ・ソ日経済委員会第一回合同委員会議議事要録』日ソ経済委員会事務局, 1966年6月, 70 - 72頁, を参考に筆者作成。

ソ連側のチュメニ計画に関する対日提案内容は、表に示した通りである。この提案における第一の要点は、西シベリア・チュメニ石油の対日輸出と、石油輸出用の余剰能力を創出するために要する莫大な投資⁶⁴に関する日本の対ソ長期信用供与が、互いに紐付けられた計画となった点である。実際に、ノトキンはチュメニ計画について、「ソ連経済発展の大事業にかんがみ、石油輸出用の余剰能力を創出するための投資は、輸入者側に関心があり、かつかれらが信用供与の形態で投資に参加する場合においてのみ可能である」と日本側に述べた⁶⁵。そして、第二の要点は、石油パイプ・ラインの建設予定線が、この経済合同委員会議から約半月後のソ連共産党第二三回大会で採択された新五カ年計画における該当部分の内容と関連した計画となっていた点である。新五カ年計画では、西シベリアにおける石油開発計画の一環として「ウスチ・バルイク～オムスク間の石油パイプ・ラインを建設する」⁶⁶ことが決定されたが、ノトキンは第三回会議中に、「この〔ウスチ・バルイク～オムスク間〕石油パイプ・ラインによって、オムスク～イルクーツク間基幹パイプ・ラインへの出口を確保される」⁶⁷と日本側に明かした。このことは、チュメニ計画がソ連の国家計画に組み込まれた経済協力計画であったことを意味しており、チュメニ計画に対するソ連側の多大な熱量を示すものであった。翌年九月には実際に、ウスチ・バルイク～オムスク間の石油パイプ・ラインの完成が報じられ⁶⁸、チュメニ石油の極東輸送計画がますます現実的なものとなった。

以上のようなソ連側によるチュメニ計画の正式提案に対して、日本側も総じて強い関心を示した。植村は、原油供給源の分散化が日本の方針であると前置きしつつ、「チュメニ油田については、それ自体は海からは遠いが、パイプ・ラインにより海岸まで引いてくれば日本海は狭いので、当方としては、関心は非常に高い」と率直に表明した⁶⁹。ただし、このような日本側のチュメニ計画に対する強い関心とは裏腹に、実際的対応としては慎重な態度を示した。植村はチュメニ計画について、「ただ何分にも大きな案件なので、われわれとして十分な研究と準備をもってかかるべきであると

考え]、「現時点では研究段階より以上に前進することはできない」と述べ、ソ連側への即決を回避した⁷⁰。日本側交渉当事者がチュメニ計画に対して強い関心を示しつつも慎重な態度を表明したことは、同計画があまりに大規模であったことによるものでもあったが、ソ連とのあいだの経済協力問題および信用供与問題を、領土問題をめぐる対ソ交渉材料として利用するという、先述の日本政府構想と相似した構造を有するものであった。

おわりに

日ソ経済協力に基づくシベリア共同開発の初歩的段階を具体的に追うと、日ソ両政府のチュメニ計画をめぐる政治・経済的関心が明らかになった。その要点とは、第一に、日本政府は日本企業のチュメニ計画に対する参加を通じて、「北方領土」をめぐるソ連側の譲歩を引き出す準備をしようと構想したことである。ソ連政府はいくつかのシベリア開発プロジェクトの中でも特にチュメニ計画を重視していた。それを承知の上で、日本政府はチュメニ計画参加問題に政治的問題を付帯させたのであった。日本政府はこうした構想に取り組むにあたって、対ソ信用供与の決定を交渉上の戦略的手段としたほか、チュメニ計画をめぐる政治的問題を公然化させないために、政府の同計画への直接的参与を極度に避けた。その結果として、経団連・日商から構成される日ソ経済委員会が日ソ経済協力問題において主導的役割を演じるという特別な条件が発生したのであった。第二に、ソ連政府はチュメニ計画に対して日本政府の直接的参与を要求し続けたことである。とりわけグロムイコ外相は、日ソ間の経済関係強化を政治関係強化との関連から説明した。しかし、先述したように、日本政府はシベリア開発をめぐる交渉全般を日ソ経済委員会に一任したのであった。

日ソ経済合同委員会議の開催によって、同会議を通じてシベリア開発問題を討議する体制が整った。第一回日ソ経済合同委員会議は、ソ連側によるチュメニ計画の対日正式提案が実現したのみで、ここでは契約の締結まで至らず、日本側の関心はむしろ、チュメニ計画と比して規模の小さいサハリンの天然ガス開発に集まった⁷¹。しかし、チュメニ計画は一九七〇年代初期にかけて、いくつかのシベリア開発プロジェクトの中で最も重要な計画として浮上することになり、また、中国が日ソ関係の中で最も注目した経済協力問題となり、さらに、その経団連・日商の主導性が中国の対日外交政策決定に重要な影響を及ぼすことにもなったのであった。これらについては、稿を改めて論じたい。

追記：国会会議録は、以下のウェブサイトから引用した。引用した会議録は、全て二〇二三年五月十四日にアクセス可能なことを最終確認した。

国立国会図書館「国会議事録検索システム」(<https://kokkai.ndl.go.jp/>)

【参考文献】

- 井上正也『日中国交正常化の政治史』名古屋大学出版会，二〇一〇年。
- 河合良成『フルシチョフ首相との三時間—私の訪ソ日記』講談社，一九六四年。
- 喜入亮『日ソ貿易の歴史』にんげん社，一九八三年。
- 木村昌人「日本の対ソ民間経済外交—訪ソ経済使節団（一九六二）を中心として—」『法学研究』第六三卷第二号，慶應義塾大学法学研究会，一九九〇年二月，二一五—二三七頁。
- 白井久也『新しいシベリア：希望の大地からの報告』サイマル出版会，一九七六年。
- 『現代ソビエト考』朝日イブニングニュース社，一九八一年。
- 「米ソ冷戦下の日ソ経済，貿易関係の新展開」，日ソ・日ロ経済交流史出版グループ編『日ソ・日ロ経済交流史——ロシア・ビジネスに賭けた人々の物語』東洋書店，二〇〇八年，五九—八八頁。
- スヴェトラーナ・ヴァシリユーク「一九七〇年代の日ソ・エネルギー協力における政治要因」，下斗米伸夫編『日ロ関係 歴史と現代』法政大学現代法研究所，二〇一五年，一六九—一九一頁。
- 鈴木啓介『財界対ソ攻防史：一九六五—九三年』日本経済評論社，一九九八年。
- 『シベリア開発と日ソ経済協力』日刊工業新聞社，一九七七年。
- 『日ソ経済協力——シベリア開発協力と日本』日本国際問題研究所，一九七四年。
- 通商産業省編『通商白書（総論）』大蔵省印刷局，一九六七年。
- 永野重雄「ソ連に使いして—日ソ経済合同委員会成る—」『経団連月報』第13巻第8号，経済団体連合会，一九六五年八月，一二—一六頁。
- 日ソ経済委員会事務局編『日ソ・ソ日経済委員会第一回合同委員会議事要録』日ソ経済委員会事務局，一九六六年六月（経団連レファレンスライブラリー所蔵）。
- 訪ソ経済使節団編『政府派遣訪ソ経済使節団報告書』訪ソ経済使節団，一九六六年七月（経団連レファレンスライブラリー所蔵）。
- 吉田進「管理貿易から国交回復，大型ミッションの交流」，日ソ・日ロ経済交流史出版グループ編『日ソ・日ロ経済交流史——ロシア・ビジネスに賭けた人々の物語』東洋書店，二〇〇八年，三五—五八頁。
- 〔無署名〕「訪ソ経済視察団に随行して—日ソ貿易今後の展望—」『経済と外交』四七三号，経済外交研究会，一九六五年十一月，四—一七頁。

Allen S. Whiting, *Siberian Development and East Asia : threat or promise ?*, Stanford, Calif. : Stanford University Press, 1981.

Svetlana Vassiliouk, "Energy Politics in Japanese-Soviet Relations in the 1970s : Complementarity and Conflict", 『ロシア・東欧研究』第三五号，ロシア・東欧学会，二〇〇六年三月。

Gerald L. Curtis, "The Tyumen Oil Development Project and Japanese Foreign Policy Decision-Making", Robert A. Scalapino ed., *The Foreign policy of modern Japan*, Berkeley : University of California Press, 1977, 147-173.

Корчевский А. В. Советско-японское сотрудничество на Дальнем Востоке СССР в середине 1960-х-1985 гг. : автореф. дис. ... канд. ист. наук. Хабаровск, 2013. С. 1-27.

「第四八回国会 衆議院 商工委員会 第三六回」一九六五年五月一七日。

「第四九回国会 衆議院 予算委員会 第三号」一九六五年八月五日。

「第五一回国会 参議院 予算委員会 第二号」一九六五年一月二五日。

「第五一回国会 参議院 予算委員会 第二号」一九六六年二月一八日。

「第五一回国会 衆議院 予算委員会 第一〇号」一九六六年二月一〇日。

外務省『わが外交の近況』第一〇号，大蔵省印刷局，一九六六年七月。

経通「“日ソ経済委員会”について」（一九六五年二月一〇日）、「日ソ経済委員会合同会議（第一回）」（二〇一二-二六八二），外務省外交史料館。

JACAR（アジア歴史資料センター）Ref. A16111176100, 「総合エネルギー調査会設置法について（閣議請議）」（国立公文書館）。

『朝日新聞』

『毎日新聞』

『読売新聞』

Правда

- 1 以下に一例を挙げるような日ソ経済協力に関する主要な研究は、この点に論及している。Allen S. Whiting, *Siberian Development and East Asia: threat or promise?*, Stanford, Calif: Stanford University Press, 1981; 鈴木啓介『財界対ソ攻防史：一九六五-一九三年』日本経済評論社，一九九八年。
- 2 白井久也『新しいシベリア：希望の大地からの報告』サイマル出版会，一九七六年；白井久也『現代ソビエト考』朝日イブニングニュース社，一九八一年；鈴木啓介『日ソ経済協力——シベリア開発協力と日本』日本国際問題研究所，一九七四年；鈴木啓介『シベリア開発と日ソ経済協力』日刊工業新聞社，一九七七年。
- 3 Gerald L. Curtis, “The Tyumen Oil Development Project and Japanese Foreign Policy Decision-Making”, Robert A. Scalapino ed., *The Foreign policy of modern Japan*, Berkeley: University of California Press, 1977, 147-173.
- 4 鈴木啓介，前掲書，一九九八年。
- 5 Svetlana Vassiliouk, “Energy Politics in Japanese-Soviet Relations in the 1970s: Complementarity and Conflict”, 『ロシア・東欧研究』第三五号，ロシア・東欧学会，二〇〇六年三月；吉田進「管理貿易から国交回復，大型ミッションの交流」，日ソ・日ロ経済交流史出版グループ編『日ソ・日ロ経済交流史——ロシア・ビジネスに賭けた人々の物語』東洋書店，二〇〇八年，三五-五八頁；白井久也「米ソ冷戦下の日ソ経済，貿易関係の新展開」，同上書，五九-八八頁。
- 6 訪ソ経済使節団編『政府派遣訪ソ経済使節団報告書』訪ソ経済使節団，一九六六年七月。
- 7 日ソ経済委員会事務局編『日ソ・ソ日経済委員会第一回合同委員会会議事要録』日ソ経済委員会事務局，一九六六年六月。
- 8 喜入亮『日ソ貿易の歴史』にんげん社，一九八三年，七六頁；木村昌人「日本の対ソ民間経済外交—訪ソ経済使節団（一九六二）を中心として—」『法学研究』第六三巻第二号，慶應義塾大学法学研究会，一九九〇年二月，二一五-二三七頁。
- 9 河合良成『フルシチョフ首相との三時間—私の訪ソ日記』講談社，一九六四年，一四頁。
- 10 「上機嫌のフルシチョフ首相 経済使節団と会見」『朝日新聞』一九六二年八月二三日，夕刊，一面。
- 11 「シベリア視察に期待 使節団を結成 純民間人で構成」『朝日新聞』一九六二年六月一九日，夕刊，一面。
- 12 「安保非難に注目」『朝日新聞』一九六一年八月一七日，朝刊，一面。
- 13 「日ソ間，きびしさ確認 経済面では一応の実績」『朝日新聞』一九六一年八月二三日，朝刊，一面。
- 14 鈴木啓介，前掲書，一九九八年，二八頁。
- 15 「フルシチョフ首相書簡の全文」『朝日新聞』一九六四年五月十五日，朝刊，一面。
- 16 「ミコヤン氏，政財界人と懇談」『読売新聞』一九六四年五月二四日，朝刊，一面。
- 17 「合同商業会議所に賛成」『朝日新聞』一九六四年五月二五日，夕刊，一面；「“日ソ商議所”一致」『読売新聞』一九六四年五月二五日，夕刊，一面。
- 18 永野重雄「ソ連に使いして一日ソ経済合同委員会成る—」『経団連月報』第13巻第8号，経済団体連合会，

- 一九六五年八月，一二頁。
- 19 「日ソ・ソ日経済委員会合同委員会議にかんする規約」，日ソ経済委員会事務局編，前掲書，一九六六年六月，一四六頁。
- 20 同上，一四六—一四七頁。
- 21 「日ソ経済委員会（日本側）規約」，同上書，一四八頁。
- 22 「通産省を訪問」『朝日新聞』一九六五年一月九日，夕刊，一面。
- 23 経通「“日ソ経済委員会”について」(一九六五年二月一〇日)、「日ソ経済委員会合同会議(第一回)」(二〇一二—二六八二)，外務省外交史料館。
- 24 「日ソ・ソ日経済委員会合同委員会議にかんする規約」，日ソ経済委員会事務局編，前掲書，一九六六年六月，一四六—一四七頁。
- 25 「日ソ経済委員会（日本側）規約」，同上書，一四八頁。
- 26 「第四九回国会 衆議院 予算委員会 第三号」一九六五年八月五日。
- 27 輸銀融資を使用した対中プラント輸出問題に関して，次の第四章と第五章を参照。井上正也『日中国交正常化の政治史』名古屋大学出版会，二〇一〇年，二一九—三三五頁。
- 28 「第四九回国会 衆議院 予算委員会 第三号」一九六五年八月五日。
- 29 「第五一回国会 衆議院 予算委員会 第一〇号」一九六六年二月一〇日。
- 30 「コスイギン首相との会談」，訪ソ経済使節団編，前掲書，一九六六年七月，一九頁。
- 31 「グロムイコ外務大臣との会談」，同上書，二一頁。
- 32 「バイバコフ石油採掘工業国家委員会議長との会談」，同上書，二二—二三頁。
- 33 同上，二三—二四頁。
- 34 同上，二四頁。
- 35 「ロマコ副首相兼ゴスプラン議長との会談」，同上書，二五頁。
- 36 「バトリチェフ外国貿易大臣およびクズミン第一次官との会談」，同上書，二七頁。
- 37 『経済と外交』誌(四七三号)の「訪ソ経済視察団に随行して一日ソ貿易今後の展望一」は，筆者の記載がないものの，「筆者は外務省からこの植村経済使節団に随行を命ぜられ」たとの記述があるため，『政府派遣訪ソ経済使節団報告書』の「団員名簿」に照らすと川出亮(外務省経済局事務官)によって執筆されたことがわかる。[無署名]「訪ソ経済視察団に随行して一日ソ貿易今後の展望一」『経済と外交』四七三号，経済外交研究会，一九六五年一月，四頁。
- 38 同上論文，一〇頁。
- 39 「第五一回国会 参議院 予算委員会 第二号」一九六六年二月一八日。
- 40 「“領土”で意見対立」『朝日新聞』一九六六年一月二〇日，朝刊，一面。
- 41 「第五一回国会 参議院 予算委員会 第二号」一九六五年一月二五日。
- 42 先行研究は，「冷戦時代の日本政府は，日本にとり，対ソ連において唯一有効な影響力を持つのは，日本の経済力だけであると確信しており，このため，日本とソ連との間の経済関係は，北方領土問題を巡る交渉の進捗に左右されることとなった」と指摘した。スヴェトラナ・ヴァシリユク「一九七〇年代の日ソ・エネルギー協力における政治要因」，下斗米伸夫編『日ソ関係 歴史と現代』法政大学現代法研究所，二〇一五年，一七二頁。
- 43 「日ソ共同コミュニケ」，外務省『わが外交の近況』第一〇号，大蔵省印刷局，一九六六年七月，二六頁。
- 44 「親善ムードに終始」『読売新聞』一九六六年一月二一日，朝刊，一面；「椎名訪ソの意義 親善ムード盛り上げ」『毎日新聞』一九六六年一月二二日，朝刊，二面。
- 45 Директивы XXIII Съезда КПСС по пятилетнему плану развития народного хозяйства СССР на 1966-1970 годы // Правда - 1966. - 10 апрель. - No. 100. - С. 5.
- 46 Там же.
- 47 「ネステロフ団長のあいさつ」，日ソ経済委員会事務局編，前掲書，一九六六年六月，一九頁。
- 48 「日ソ貿易拡大にかんする意見交換」，同上書，一〇〇頁。
- 49 「植村会長らを選ぶ」『朝日新聞』一九六五年八月二一日，朝刊，七面。

- 50 JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. A16111176100, 「総合エネルギー調査会設置法について (閣議請議)」 (国立公文書館)。
- 51 「第四八回国会 衆議院 商工委員会 第三六回」 一九六五年五月一七日。
- 52 Корчевский А. В. Советско-японское сотрудничество на Дальнем Востоке СССР в середине 1960-х-1985 гг. : автореф. дис. ... канд. ист. наук. Хабаровск, 2013. С. 23.
- 53 通商産業省編『通商白書 (総論)』大蔵省印刷局, 一九六七年, 二〇〇頁。
- 54 「日ソ経済協力の在り方について」, 日ソ経済委員会事務局編, 前掲書, 一九六六年六月, 四三頁。
- 55 「日ソ貿易の拡大について」, 同上書, 八〇-八一頁。
- 56 「足立委員長あいさつ」, 同上書, 一七頁。
- 57 「日本経済の現状と特色について」, 同上書, 四一頁。
- 58 Директивы XXIII Съезда КПСС по пятилетнему плану развития народного хозяйства СССР на 1966-1970 годы // Правда - 1966. - 20 февраль. - No. 51. - С. 1.
- 59 「ソ連経済の現状について」, 日ソ経済委員会事務局編, 前掲書, 一九六六年六月, 二八頁; 「シベリアにおける石油工業の発展について」, 同上書, 五六頁。
- 60 「ネステロフ団長あいさつ」, 同上書, 一九頁。
- 61 「ソ連経済の現状について」, 同上書, 二八頁。
- 62 「シベリアにおける石油工業の発展について」, 同上書, 五一-五三頁。
- 63 「シベリアおよび極東における石油パイプ・ラインの建設について」, 同上書, 六九頁。
- 64 チュメニ計画の対日提案内容には 13 億 2000 万ルーブルにも及ぶ法外に高い総投資額があった。日ソ交渉当事者は一九六八年末, 同計画を当面のあいだ棚上げすることを決定したのだが (一九七二年に日本側主導のもとでより大規模化して再燃), この莫大な総投資額の問題が棚上げの一要因となった。より主要な要因には領土問題があったのだが, この一連の内容は本稿の論証の範囲を超えるため, 稿を改めて論じたい。なお, 上の記述は次の資料を参考にした。中川在モスクワ大使発外務大臣宛電報「日ソ交渉」(一九六七年一月二日), 「三木武夫関係資料」(3284), 明治大学史資料センター; 「第三回本会議」, 日ソ経済委員会編『日ソ・ソ日経済委員会第 3 回合同委員会議事録』日ソ経済委員会, 一九六九年四月, 四二頁。
- 65 同上, 七二頁。
- 66 Директивы XXIII Съезда КПСС по пятилетнему плану развития народного хозяйства СССР на 1966-1970 годы // Правда - 1966. - 10 апрель. - No. 100. - С. 5.
- 67 「シベリアおよび極東における石油パイプ・ラインの建設について」, 日ソ経済委員会事務局編, 前掲書, 一九六六年六月, 七〇頁。
- 68 Нефтепровод Заполняется // Правда - 1967. - 19 сентябрь. - No. 262. - С. 1.
- 69 「日ソ経済協力にかんする日本側見解について」, 日ソ経済委員会事務局編, 前掲書, 一九六六年六月, 一一九頁。
- 70 同上, 一二〇頁。
- 71 「日ソ・ソ日経済委員会第一回合同委員会議共同コミュニケ」, 同上書, 一三八頁。